

東京都
再開発等促進区を
定める地区計画
運用基準
実施細目

東京都都市整備局
平成30年3月

目 次

第 1 総則	1
第 2 企画提案	1
1 企画提案書の提出	1
2 企画提案書の標準的内容	1
3 企画提案書の見直し報告	3
4 区市町村との協議、調整	3
第 3 有効空地等の維持管理	4
1 管理責任者選任届及び誓約書の提出	4
2 維持管理報告書の提出	4
3 有効空地等の標示	4
(1) 標示板の設置	4
(2) 標示板の設置数	4
(3) 標示板の規格	5
(4) 標示板の兼用	5
4 有効空地等の維持管理に係る義務の継承	5
第 4 有効空地の活用	6
1 有効空地の活用	6
(1) 行為、期間など	6
(2) 活用計画の届出	6
第 5 その他	7
1 カーボンマイナス及び緑化の推進の取組に係る報告書の提出	7
2 子育て支援施設整備に係る報告書等の提出	7
3 無電柱化に係る報告書等の提出	7
4 供用開始前の確認	8
第 6 様式	9

1	企画提案書の提出及び都市計画手続の依頼	9
2	企画提案書の送付（区の経由文）	10
3	企画提案書の一部見直し報告書の提出	11
4	企画提案書の一部見直し報告書の送付（区の経由文）	12
5	管理責任者選任届及び誓約書	13
6	維持管理報告書	14
7	有効空地等の標示板	17
8	有効空地の活用届	18
9	都市開発諸制度 地球温暖化対策に関するチェックシート	19
10	都市開発諸制度 緑化計画チェックシート	28
11	建築物環境性能報告書等	29
12	緑化計画報告書等	39
13	子育て支援施設整備報告書等	42
14	無電柱化工事完了報告書等	46
参考	カーボンマイナス及び緑化の推進の取組に関する手続の流れ	50
参考	子育て支援施設整備に係る事前協議等に関する手続の流れ	51
参考	無電柱化に係る事前協議等に関する手続の流れ	52

再開発等促進区を定める地区計画運用基準実施細目

第1 総則

この「東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準実施細目」は、「東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準（平成30年3月）」（以下「運用基準」という。）を施行するに当たり、必要な事項を定めるものとする。

第2 企画提案

1 企画提案書の提出

再開発及び開発整備を行おうとする区域の関係地権者、住民等が、東京都に対して、「再開発等促進区を定める地区計画」に関する再開発、開発整備などについての企画提案を行うに当たっては、当該提案の内容などを記載した企画提案書を提出すること。

2 企画提案書の標準的内容

企画提案書は、提案する計画が、基本計画等及び運用基準などに適合したものであるとともに、東京都が、提案された計画に対する評価を行い、「再開発等促進区を定める地区計画」に関する都市計画の原案を策定するために必要かつ十分な内容を備えていなければならない。

企画提案書が備えるべき標準的内容は、表一のとおりとする。

表一

(1) 計画地の位置付け	(2) 再開発等の目標
<ul style="list-style-type: none">① 計画地の位置・規模及び現況<ul style="list-style-type: none">ア 計画地の位置・規模イ 計画地の現況（計画地及び隣接地の土地所有と利用状況）ウ 計画地再開発の経緯② 都市計画上の位置付け<ul style="list-style-type: none">ア 都市計画の内容イ 国、東京都及び区市町村の上位計画における位置付け③ 計画地の立地特性<ul style="list-style-type: none">ア 交通イ 都市構造ウ 周辺開発の動向	<ul style="list-style-type: none">① 再開発等の目標と方針<ul style="list-style-type: none">ア 再開発等の目標イ 開発整備の基本方針② 上位計画との整合性③ 導入機能の方針

<p>(3) 空間設計の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 空間設計の方針 ② 土地利用の方針 ③ ネットワークの形成の方針 <ul style="list-style-type: none"> ア 自動車交通 イ 歩行者・自転車交通 ④ 空地の整備の方針 ⑤ みどりの育成及び保全方針 ⑥ 歩行者空間の整備方針 <ul style="list-style-type: none"> ア 公園・緑地 イ 交通広場 ウ 歩道状空地 エ 歩行者デッキ ⑦ 主な公共施設の整備の方針 <ul style="list-style-type: none"> ア 都市計画施設 イ 主要な公共施設 ウ 地区施設 ⑧ 有効空地の整備方針 ⑨ 土地利用計画 	<p>(6) 交通計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 歩行者動線計画 ② 交通施設計画 ③ 交通処理計画 ④ 駐車場、駐輪場などの計画 <p>(7) 供給処理計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 上水道（中水道を含む。） ② 下水道 ③ 都市ガス ④ 電力 ⑤ 地域冷暖房 ⑥ 廃棄物処理 <p>(8) 環境への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 自然環境 <ul style="list-style-type: none"> ア 植栽 イ 日照 ウ 風環境 ② 景観 ③ 電波障害 ④ 環境への負荷の低減
<p>(4) 開発規模の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 区域の設定 ② 開発フレームの設定 ③ 見直し相当用途地域及び容積率の設定 ④ 評価容積率の設定 ⑤ 計画容積率の設定 <ul style="list-style-type: none"> ア 計画容積率 イ 建築物の用途 ⑥ 開発規模の設定 	<p>(9) 整備プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 整備イメージ ② 整備主体等 ③ 整備スケジュール （開発スケジュール） ④ 許認可申請手続など
<p>(5) 建築物等の整備方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 基本方針（建築物の概要） ② 建築物等の整備方針 <ul style="list-style-type: none"> ア 用途別の配置計画 イ 動線計画 ウ 街並み景観デザイン エ 福祉の都市づくり オ 防災計画 ③ 建物高さの考え方 <ul style="list-style-type: none"> ア 建築基準法による制限 イ 運用基準による高さの最高限度 ウ 運用基準による各部分の高さ制限 ④ 壁面の位置の制限 	<p>(10) 都市計画図書（素案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 都市計画図書（素案） ② 再開発等促進区を定める地区 計画運用基準との適合表

3 企画提案書の見直し報告

都市計画決定後、建物計画の進捗などに伴い、当初提出した企画提案書の記載内容に変更が生じた場合は、東京都と協議した上で、見直し報告を行うこと。

報告は、行為の届出、容積率の認定など、都市計画法及び建築基準法の諸手続に先立って行うこと。

4 区市町村との協議、調整

「再開発等促進区を定める地区計画」の決定に当たり、開発事業者は地元区市町村と十分な協議及び調整を行うこと。

また、企画提案書は、地元区を経由し、提出すること。

第3 有効空地等の維持管理

1 管理責任者選任届及び誓約書の提出

「再開発等促進区を定める地区計画」の企画提案者又は建築主若しくは所有者（以下「所有者等」という。）は、建築物及び運用基準第4計画内容の実現とその担保3（1）に定める有効空地等の供用を開始する前に、運用基準第4計画内容の実現とその担保3（2）に定める標示板を設置することとし、当該有効空地等の維持管理を適切に行うことについて、管理責任者を選任し、かつ、管理責任者選任届及び誓約書を東京都に提出しなければならない。

2 維持管理報告書の提出

管理責任者は、有効空地等を適切に維持管理し、その状況について、維持管理報告書により、おおむね1年ごとに東京都に報告しなければならない。

また、やむを得ず当該部分の形態等を変更する必要がある場合には、同報告書により、あらかじめ東京都にその旨を報告しなければならない。

3 有効空地等の標示

(1) 標示板の設置

所有者等又は管理責任者は、区域内の見やすい場所に、当該区域内の有効空地等（運用基準第4計画内容の実現とその担保3（1）イに該当する施設を除く。）が、都市計画法に基づき設けられたものである旨を記載した標示板を設置しなければならないものとする。

(2) 標示板の設置数

標示板は、表一2に示す数以上設置しなければならない。

なお、有効空地等が、地下レベル、デッキレベルなど複数のレベルに設置される場合は、表一2に示す数によるほか、原則として、各レベルに1か所以上設置するものとする。

表一2

	有効空地の実面積	標示板の数
ア	有効空地の合計面積が、5,000㎡以内の場合	3か所
イ	有効空地の合計面積が、5,000㎡を超える場合	当該超える面積が、10,000㎡増すごとにアの数に1を加えた数

(3) 標示板の規格

標示板の規格は、次に掲げる要件によるものとする。

なお、区域の状況によりやむを得ないと認められる場合は、これによらないことができる。

ア ステンレス板、銅板などで耐候性、耐久性に富み、かつ、容易に破損しない材質とすること。

イ 堅固に固定したものとする。

ウ 大きさは、縦100cm以上×横70cm以上とすること。

(4) 標示板の兼用

建築基準法（昭和25年法律第201号）第86条の規定など、当該地区計画と関連する他の法令等の規定に基づく制度上、標示が必要な場合にあっては、その標示を兼ねて一つの標示板とすることができる。

4 有効空地等の維持管理に係る義務の継承

建築物又は敷地を譲渡又は賃貸しようとするときは、譲渡又は賃貸をしようとする者は、譲渡又は賃貸を受けようとする者に対し、有効空地等の維持管理とその報告に係る義務を伴うものである旨を明示しなければならない。

また、当該譲渡又は賃貸を受けた者は、有効空地等の維持管理とその報告に係る義務を継承する。

第4 有効空地の活用

1 有効空地の活用

(1) 行為、期間など

次に掲げる要件に適合しているものについては、有効空地を活用することができるものとする。

ア 行為

次のいずれかに該当する行為であること。

- (ア) 地域の活性化に寄与する行為
- (イ) 公衆の文化活動又はレクリエーション活動の向上に寄与する行為
- (ウ) 東京のしゃれた街並みづくり推進条例（平成15年東京都条例第30号）第39条に規定するまちづくり団体による地域まちづくり活動
- (エ) 建築行為又は管理行為
- (オ) その他の公共及び公益に資する行為

イ 期間

- (ア) 活用期間は、上記ア（ウ）及び（エ）の行為を除き、1回の行為について90日以内とする。
- (イ) 当該地区整備計画の区域の区分された地区内において、年間2回以上の活用行為が行われる場合は、上記ア（ウ）及び（エ）の行為を除き、全行為の延べ日数が180日を超えない範囲とする。

ウ 面積

活用面積は、上記ア（ウ）の行為を除き、当該地区整備計画の区域の区分された地区内の有効空地の実面積の25%以内とする。

(2) 活用計画の届出

所有者等、管理責任者又は上記（1）の活用を行おうとする者は、東京都にその旨を届け出て、その要件に適合していることの確認を受けなければならない。

第5 その他

1 カーボンマイナス及び緑化の推進の取組に係る報告書の提出

所有者等は、手続に合わせ、表-3に示す資料を東京都に提出すること。
なお、提出資料は東京都環境局と調整を図った上で提出すること。

表-3

提出時期	提出資料
企画提案書提出時	ア 都市開発諸制度 地球温暖化対策に関するチェックシート イ 都市開発諸制度 緑化計画チェックシート
確認申請時	ア 建築物環境性能報告書 イ 緑化計画報告書
工事完了時	ア 建築物環境性能・エネルギーの面的利用報告書（完了） イ 緑化完了報告書

2 子育て支援施設整備に係る報告書等の提出

所有者等は、手続に合わせ、表-4に示す資料を東京都に提出すること。
なお、提出資料は区と調整を図った上で提出すること。

表-4

提出時期	提出資料
企画提案書提出時	協議結果を記した文書（参考様式「子育て支援施設の設置に関する協議書」及び「子育て支援施設の設置協議に関する回答書」の写しなど）
工事完了時	子育て支援施設整備報告書
用途変更時	子育て支援施設用途変更届出書

3 無電柱化に係る報告書等の提出

所有者等は、手続に合わせ、表-5に示す資料を東京都に提出すること。また、無電柱化による評価容積率を設定する場合にあっては、企画提案書提出時に「無電柱化工事に係る評価シート」を東京都に提出すること。

なお、提出資料は区等と調整を図った上で提出すること。

表-5

提出時期	提出資料
企画提案書提出時	協議結果を記した文書（参考様式「無電柱化に関する協議書」及び「無電柱化に関する回答書」の写しなど）
工事完了時	無電柱化工事完了報告書

4 供用開始前の確認

所有者等は、有効空地等の整備状況について、その供用を開始する前に、企画提案書及び見直し報告書に記載された内容との整合等に関して、東京都の確認を受けること。

第6 様式

1 企画提案書の提出及び都市計画手続の依頼

平成 年 月 日

東京都知事
〇〇〇〇殿

東京都市計画〇〇地区再開発等促進区を定める地区計画
企画提案書の提出及び都市計画手続の依頼について

このたび、〇〇区〇〇町〇丁目外各地内において、区域内の関係地権者間で協議を行い、下記のとおり、〇〇地区再開発等促進区を定める地区計画企画提案書を取りまとめましたので、提出するとともに、地区計画に関する都市計画手続の依頼をいたします。

記

添付資料 〇〇地区再開発等促進区を定める地区計画企画提案書

住所
氏名

印

住所
氏名

印

(注) 住所及び氏名は、法人等の団体にあつては、事務所等の所在地、名称を記載すること。

平成 年 月 日

東京都都市整備局
都市づくり政策部長
〇 〇 〇 〇 殿

〇〇区地区計画担当部長

氏名



東京都市計画〇〇地区再開発等促進区を定める地区計画
に関する企画提案書の送付について

このことについて、〇〇区〇〇町〇丁目外各地内の区域内の関係地権者から下記のとおり〇〇地区再開発等促進区を定める地区計画企画提案書が提出されました。

つきましては、提出された下記の資料を送付しますので、よろしくお取り計らいください。

記

- 添付資料
- 1 〇〇地区再開発等促進区を定める地区計画企画提案書
 - 2 〇〇地区再開発等促進区を定める地区計画企画提案書の送付について（写し）

（注） 添付資料2は、企画提案者等から区長宛てに提出された文書の写しとすること。

平成 年 月 日

東京都都市整備局
都市づくり政策部長
〇 〇 〇 〇 殿

東京都市計画〇〇地区再開発等促進区を定める地区計画
企画提案書の一部見直し報告書の提出について

このたび、〇〇地区地区計画の地区整備計画（都市計画決定：平成〇〇年〇月〇日付東京都告示第〇〇号）の区域内の〇〇地区におきまして、〈建築計画の変更、有効空地の変更など〉に伴い、企画提案書の一部見直しを行いましたので、報告するとともに、下記の関係資料を提出します。

記

添付資料 〇〇地区再開発等促進区を定める地区計画企画提案書の
一部見直し報告書

住所
氏名 印

住所
氏名 印

- (注) 1 住所及び氏名は、法人等の団体にあつては、事務所等の所在地、名称を記載すること。
2 〈 〉内は、主な変更理由を記入
3 報告書は、当初提出した企画提案書の内容のうち、変更の生じる事項について、新旧の対照ができるような形式で作成すること。

平成 年 月 日

東京都都市整備局
都市づくり政策部長
〇 〇 〇 〇 殿

〇〇区地区計画担当部長
氏名 印

東京都市計画〇〇地区再開発等促進区を定める地区計画
に関する企画提案書の一部見直し報告書の送付について

このことについて、〇〇区〇〇町〇丁目外各地内の区域内の関係地権者から下記のとおり〇〇地区再開発等促進区を定める地区計画企画提案書の一部見直し報告書が提出されました。

つきましては、提出された下記の資料を送付しますので、よろしくお取り計らいください。

記

- 添付資料
- 1 〇〇地区再開発等促進区を定める地区計画企画提案書の一部見直し報告書
 - 2 〇〇地区再開発等促進区を定める地区計画企画提案書の一部見直し報告書の送付について（写し）

（注） 添付資料2は、企画提案者等から区長宛てに提出された文書の写しとすること。

平成 年 月 日

東京都都市整備局
都市づくり政策部
土地利用計画課長
〇〇〇〇 殿

所有者等 住所
氏名 印
電話 ()

管理責任者選任届及び誓約書

私は、東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準に基づいて設置した有効空地等について、下記の者を管理責任者に定め、適正に維持管理するとともに、有効空地については一般の公開の用に供することを、また、一時滞在施設及び防災備蓄倉庫については当該用途に供することを誓約します。

また、建築物又は敷地を、譲渡又は賃貸する場合も、本誓約書に基づく誓約事項を継承することを誓約します。

記

1 管理責任者

(1) 有効空地管理責任者

住所
氏名 印
電話 ()

(2) 一時滞在施設の管理責任者

住所
氏名 印
電話 ()

(3) 防災備蓄倉庫の管理責任者

住所
氏名 印
電話 ()

2 地区計画の概要

(1) 地区計画の名称

(2) 地区計画の位置

(3) 都市計画決定年月日及び告示番号

地区計画（当初決定） 平成 年 月 日 第 号

地区整備計画 平成 年 月 日 第 号

(注) 1 氏名及び住所は、法人等の団体にあつては、事務所等の所在地、名称を記載すること。

2 有効空地等の配置は、企画提案書又は見直し報告書に添付した図面を基本に作成し、添付すること（配置図、有効空地計画図、各階平面図等）。

平成 年 月 日

東京都都市整備局
 都市づくり政策部
 土地利用計画課長
 ○ ○ ○ ○ 殿

管理責任者 住所
 氏名 () 印
 電話 ()
 連絡先 氏名
 所属
 電話 ()
 メールアドレス @

維持管理報告書

東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準に基づいて設置した有効空地等の維持管理の状況について、下記のとおり報告します。

地区計画の名称 (地区整備計画の名称)		()	
地区計画の位置			
告示年月日及び告示番号		平成 年 月 日 第 号	
所有者	住所		
	氏名		
今後の増築、用途変更及び設備改修等の予定		受付欄	
前回の報告年月日			

(注) 氏名及び住所は、法人等の団体にあつては、事務所等の所在地、名称を記載すること。

有効空地の 維持管理の 状況	1 総合所見	
	2 公衆の利用状況	
	3 変更の有無及び その内容	
	4 その他管理上の 問題点等	
一時滞在施 設の維持管 理の状況	帰宅困難者のための 待機スペースの設置箇所	階
	防災備蓄倉庫の設置箇所 (帰宅困難者用)	階
	1 総合所見	
	2 物資の備蓄状況	
	3 変更の有無及び その内容	
	4 その他管理上の 問題点等	
防災備蓄倉 庫（従業員 用又は居住 者用）の維 持管理の状 況	防災備蓄倉庫の設置箇所	階
	1 総合所見	
	2 物資の備蓄状況	
	3 変更の有無及び その内容	
	4 その他管理上の 問題点等	

配置図・有効空地図（変更のない場合は省略可）

各階平面図（一時滞在施設及び防災備蓄倉庫の存する階のもの。変更のない場合は省略可）

写真添付欄

・有効空地の状況、有効空地標示板、防災備蓄倉庫※及び待機スペースを撮影したカラー写真を、数枚に分けて添付すること。

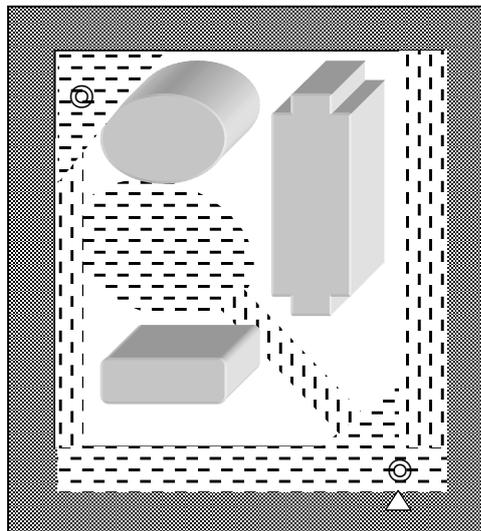
※防災備蓄倉庫が複数箇所ある場合で、かつ各箇所の防災備蓄倉庫の維持管理状況が同様である場合は、代表的な2か所の防災備蓄倉庫のカラー写真も可。

・写真撮影位置・方向を、番号と矢印で示した図を添付すること。配置図等と兼用可。

これらの広場及び通路は、区域環境の整備に有効な空地として都市計画法に基づく再開発等促進区を定める地区計画により設けられたものです。

歩行者等が、日常自由に通行又は利用できるものです。

平成 年 月 日



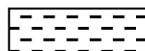
100 cm 以上

所有者等 氏名又は名称

方位を記入すること。

有効空地

管理責任者 氏名又は名称
連絡先 住所、電話



標示板

現在地

東京都都市整備局

70 cm 以上

(注) 1 氏名及び住所は、法人等の団体にあつては、事務所等の所在地、名称を記載すること。

2 日付は、建築物及び有効空地の供用開始日とする。

平成 年 月 日

東京都都市整備局
 都市づくり政策部
 土地利用計画課長
 ○ ○ ○ ○ 殿

届出者 住所
 氏名 印
 電話 ()

有効空地の活用届

東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準に基づいて設置した有効空地を
 活用したいので、下記のとおり関係図書を添えて届け出ます。

記

1 地区計画の概要

- (1) 地区計画の名称
- (2) 地区計画の位置
- (3) 都市計画決定年月日及び告示番号

地区計画（当初決定）	平成	年	月	日	第	号
地区整備計画	平成	年	月	日	第	号

2 活用の概要

- (1) 活用理由
- (2) 活用期間（詳細は別添参照）
- (3) 活用面積
- (4) 活用部分（詳細は別添参照）
- (5) 今年度累計活用日数

(注) 1 氏名及び住所は、法人等の団体にあつては、事務所等の所在地、名称を記載すること。

2 活用期間、活用部分等の詳細は、企画提案書又は見直し報告書に添付した有効空地の図面との関連が分かる図面等を添付するとともに、活用内容、工程表等を適宜添付すること。

NO.

都市開発諸制度 地球温暖化対策 に関するチェックシート（平成29年度版）

建築物の名称	<input type="text"/>	適用する制度	<input type="text"/>
建築物の所在地	<input type="text"/>		
建築主	<input type="text"/>		
住所	<input type="text"/>		
協議担当者	会社名・部署名	<input type="text"/>	
	担当者名	電話番号	<input type="text"/>

◆建築物の熱負荷の低減

チェック	住宅用途(共同住宅)
<input type="checkbox"/>	

住宅(共同住宅)の場合の評価	チェック
「エネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断の基準」(平成25年告示)に適合	
外皮平均熱貫流率、冷房期の平均日射取得率 を採用	<input type="checkbox"/>
部位別仕様表(設計施工指針本則別表1~7) を採用	<input type="checkbox"/>
外皮仕様基準(設計施工指針附則) を採用	<input type="checkbox"/>
品確法における住宅性能表示の断熱等性能等級4取得予定	
設計	<input type="checkbox"/>
建設	<input type="checkbox"/>
設計・建設	<input type="checkbox"/>
その他 (<input type="text"/>) 低炭素建築物認定など	<input type="checkbox"/>

熱負荷の低減の措置	
外壁の断熱に係る事項※1 断熱材 <input type="text"/> 厚さ <input type="text"/> mm	窓部・ベランダ開口部の仕様 <input type="text"/>
屋根の断熱に係る事項※2 断熱材 <input type="text"/> 厚さ <input type="text"/> mm	階高 <input type="text"/> m

※1 未定の場合は、吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材とその厚さを入力

※2 未定の場合は、ポリスチレンフォーム板とその厚さを入力

備考	<input type="text"/>
----	----------------------

◆建築物の熱負荷の低減

建物名称

チェック	住宅以外の用途(非住宅用途)
□	

非住宅の場合の評価		目標水準	判定
主な用途	目標PAL*の低減率	PAL*の低減率 ≥ 10%	□
	%	10% > PAL*の低減率 : 未達	□

<参考>

$$PAL^* \text{の低減率}(\%) = (1 - BPI) \times 100$$

$$BPI = \frac{PAL^* \text{設計値}}{PAL^* \text{基準値}}$$

省エネ法平成25年告示に掲げるPAL*基準値 (MJ/年・m²) (6地域)

ホテル等	病院等	物販店舗等	事務所等	学校等	飲食店等	集会所等
客室部	病室部	720	470	470	820	図書館等
500	830					580
宴会場部	非病室部					体育館等
1260	450					910
						映画館等
						1510

建築物の熱負荷の低減に係る措置	チェック(用途別)						
	ホテル等	病院等	物販店舗等	事務所等	学校等	飲食店等	集会所等
・アスペクト比							
・主方位							
・コアの配置状況							
・基準階の平均階高(m)							
・外壁の断熱性能の程度							
・屋根の断熱性能の程度□							
・窓面積比(窓面積/外壁面積)							
・ガラスの仕様 (リストにないガラスの場合記入!)							
┌ ガラスの種類							
└ 熱貫流率							
└ 日射率侵入率							
・ブラインドの有無							
・庇・ルーバーの日射遮へい効果見込み							
・土壌の断熱効果を利用した構造・配置計画の採用							
・外壁のダブルスキン又は屋根の二重構造の採用							
・窓部の日射遮へい及び断熱の措置							

特記事項(上記以外の取組、補足を記入)

①	
②	

備考	
----	--

◆省エネルギーシステム

チェック	住宅用途(共同住宅)
□	

住宅用途の評価	目標水準	判定
目標ERR※	ERR ≥ 5	□
	ERR ≥ 0	□
%	0 > ERR : 未達	□

<参考>

$$ERR = (1 - BEI) \times 100$$

※設備仕様基準を採用する場合はERR=0とする。

住宅用途のERR(設備システムのエネルギー利用の低減率)は次式により算定する。

$$ERR = (1 - E_{HT} - E_M / E_{HST} - E_M) \times 100$$

・ E_{HT}: 各単位住戸の設計一次エネルギー消費量の合計(単位 一年につきGJ)

・ E_{HST}: 各単位住戸の基準一次エネルギー消費量の合計(単位 一年につきGJ)

・ E_M: 住宅の用途に供する部分のその他一次エネルギー消費量(単位 一年につきGJ)

住宅(共同住宅)の場合の評価	チェック
「エネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断の基準」(平成25年告示)	
一次エネルギー消費量計算	□
設備仕様基準(設計施工指針附則)を採用	□
品確法における住宅性能表示の一次エネルギー消費量等級4取得予定	
設計	□
建設	□
設計・建設	□
品確法における住宅性能表示の一次エネルギー消費量等級5取得予定	
設計	□
建設	□
設計・建設	□
その他 ()	□
	低炭素建築物認定など

◆エネルギー面的利用(延べ面積20,000㎡を超える場合)

チェック	エネルギー面的利用の検討義務
□	エネルギーの面的利用推進エリア内
□	受入検討エリア内

いずれかにチェックした場合
地域冷暖房の導入又は受入れを検討(別紙)

エネルギー面的利用の検討結果	判定
地域冷暖房を導入	□
既存地域冷暖房を受入れ	□

備考	

目標ERRを実現するための措置(共同住宅)

(1)冷暖房設備

●暖房方式	
<input type="checkbox"/>	ダクト式セントラル空調機を用いて、住宅全体を暖房
●暖房設備機器又は放熱器の種類【主たる居室】	
<input type="checkbox"/>	ルームエアコンディショナー
<input type="checkbox"/>	FF暖房機
<input type="checkbox"/>	パネルラジエーター
<input type="checkbox"/>	温水床暖房※
<input type="checkbox"/>	ファンコンベクター
<input type="checkbox"/>	電気ヒーター床暖房
<input type="checkbox"/>	電気蓄熱暖房器
<input type="checkbox"/>	ルームエアコンディショナー付温水床暖房機
<input type="checkbox"/>	その他の暖房設備機器()太陽熱など
<input type="checkbox"/>	暖房設備機器又は放熱器を設置しない
※温水床暖房の場合	
●暖房機の種類	
<input type="checkbox"/>	給湯・温水暖房一体型を使用する
<input type="checkbox"/>	温水暖房専用型
<input type="checkbox"/>	石油従来型温水暖房機
<input type="checkbox"/>	石油潜熱回収型温水暖房機
<input type="checkbox"/>	ガス従来型温水暖房機
<input type="checkbox"/>	ガス潜熱回収型温水暖房機
<input type="checkbox"/>	電気ヒートポンプ温水暖房機(フロン系冷媒)
<input type="checkbox"/>	電気ヒーター温水暖房機
<input type="checkbox"/>	コージェネレーションを使用する。
●断熱配管	
<input type="checkbox"/>	採用する。
●冷房方式	
<input type="checkbox"/>	ダクト式セントラル空調機を用いて、住宅全体を冷房
<input type="checkbox"/>	ルームエアコンディショナー
<input type="checkbox"/>	冷房設備機器を設置しない。

(2)換気設備

●換気設備の方式	
<input type="checkbox"/>	ダクト式第一種換気設備
<input type="checkbox"/>	ダクト式第二種/ダクト式第三種換気設備
<input type="checkbox"/>	壁付け式第一種換気設備
<input type="checkbox"/>	壁付け式第二種換気設備/壁付け式第三種換気設備
●全熱交換器	
<input type="checkbox"/>	採用する。

(3)給湯設備

●給湯熱源機の種類	
<input type="checkbox"/>	給湯専用型
<input type="checkbox"/>	ガス給湯機
<input type="checkbox"/>	石油給湯機
<input type="checkbox"/>	電気ヒーター給湯機
<input type="checkbox"/>	電気ヒートポンプ給湯機(CO2冷媒)
<input type="checkbox"/>	給湯・温水暖房一体型
<input type="checkbox"/>	ガス従来型給湯温水暖房機
<input type="checkbox"/>	ガス潜熱回収型給湯温水暖房機
<input type="checkbox"/>	石油従来型給湯温水暖房機
<input type="checkbox"/>	石油潜熱回収型給湯温水暖房機
<input type="checkbox"/>	電気ヒーター給湯温水暖房機
<input type="checkbox"/>	電気ヒートポンプ・ガス併用型給湯温水暖房機
<input type="checkbox"/>	コージェネレーションを使用する。
<input type="checkbox"/>	その他の給湯熱源機()太陽熱など
<input type="checkbox"/>	給湯機を設置しない。
●台所水栓	
<input type="checkbox"/>	手元止水機能
<input type="checkbox"/>	水優先吐水機能
●浴室シャワー水栓	
<input type="checkbox"/>	手元止水機能
<input type="checkbox"/>	小流量吐水機能
●洗面水栓	
<input type="checkbox"/>	水優先吐水機能
●高断熱浴槽	
<input type="checkbox"/>	採用する。

(4)照明設備

●照明器具の種類【主たる居室及びその他居室】	
<input type="checkbox"/>	全ての機器において白熱灯を使用していない。
<input type="checkbox"/>	いずれかの機器において白熱灯を使用している。
<input type="checkbox"/>	設置しない。
●制御等【主たる居室及びその他居室】	
<input type="checkbox"/>	多灯分散照明方式
<input type="checkbox"/>	調光が可能な制御
●照明器具の種類【非居室】	
<input type="checkbox"/>	全ての機器において白熱灯を使用していない。
<input type="checkbox"/>	いずれかの機器において白熱灯を使用している。
<input type="checkbox"/>	設置しない。
●制御等【非居室】	
<input type="checkbox"/>	人感センサー

(5)発電設備

●太陽光発電(戸別供給の場合に記入)	
<input type="checkbox"/>	採用する。()kW/戸

◆省エネルギーシステム

建物名称

チェック	住宅以外の用途(非住宅用途)
<input type="checkbox"/>	

非住宅の場合の評価		目標水準	判定
主な用途	目標ERR	ERR ≥ 20%	<input type="checkbox"/>
	%	20% > ERR : 未達	<input type="checkbox"/>

住宅以外の用途のERR(設備システムのエネルギー利用の低減率)は次式により算定する。

$$ERR = (1 - E_T / E_{ST}) \times 100$$

$$E_{ST} = (E_{SAC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SW} + E_{SEV})$$

$$E_T = (E_{AC} + E_V + E_L + E_W + E_{EV} - E_S)$$

・E_T: 住宅以外の用途に供する部分の設計一次エネルギー消費量(単位 一年につきGJ)

・E_{ST}: 住宅以外の用途に供する部分の基準一次エネルギー消費量(単位 一年につきGJ)

・E_{SAC}: 住宅以外の用途に供する部分の空気調和設備の基準一次エネルギー消費量(単位 一年につきGJ)

・E_{SV}: 住宅以外の用途に供する部分の空気調和設備以外の機械換気設備の基準一次エネルギー消費量(単位 一年につきGJ)

・E_{SL}: 住宅以外の用途に供する部分の照明設備の基準一次エネルギー消費量(単位 一年につきGJ)

・E_{SW}: 住宅以外の用途に供する部分の給湯設備の基準一次エネルギー消費量(単位 一年につきGJ)

・E_{SEV}: 住宅以外の用途に供する部分の昇降機の基準一次エネルギー消費量(単位 一年につきGJ)

・E_{AC}: 住宅以外の用途に供する部分の空気調和設備の設計一次エネルギー消費量(単位 一年につきGJ)

・E_V: 住宅以外の用途に供する部分の空気調和設備以外の機械換気設備の設計一次エネルギー消費量(単位 一年につきGJ)

・E_L: 住宅以外の用途に供する部分の照明設備の設計一次エネルギー消費量(単位 一年につきGJ)

・E_W: 住宅以外の用途に供する部分の昇降機の設計一次エネルギー消費量(単位 一年につきGJ)

・E_{EV}: 住宅以外の用途に供する部分の昇降機の設計一次エネルギー消費量(単位 一年につきGJ)

・E_S: 住宅以外の用途に供する部分のエネルギー効率化設備による設計一次エネルギー消費量の削減量
(単位 一年につきGJ)

◆エネルギー面的利用(延べ面積10,000㎡を超える場合)

チェック	エネルギー面的利用の検討義務
<input type="checkbox"/>	エネルギーの面的利用推進エリア内
<input type="checkbox"/>	受入検討エリア内

いずれかにチェックした場合
地域冷暖房の導入又は受入れを検討(別紙)

エネルギー面的利用の検討結果	判定
地域冷暖房を導入	<input type="checkbox"/>
既存地域冷暖房を受入れ	<input type="checkbox"/>

備考

目標ERRを実現するための措置		チェック(用途別)							
		ホテル	病院	店舗	事務所	学校	飲食	集会所	
空気調和設備 (熱源側)	(1)熱源の効率化	①高効率熱源機の導入	<input type="checkbox"/>						
		②熱源及びポンプの台数制御	<input type="checkbox"/>						
		③変流量(VWV)システム	<input type="checkbox"/>						
		④大温度差送水システム	<input type="checkbox"/>						
		⑤デシカントシステム	<input type="checkbox"/>						
		⑥各種熱回収システム	<input type="checkbox"/>						
		⑦未利用エネルギーの活用 ・ごみ焼却排熱 ・下水熱・河川熱 ・ビル排熱 ・地熱 ・その他()	<input type="checkbox"/>						
	(2)コージェネレーション	①エンジン・タービンによるコージェネレーション ②燃料電池によるコージェネレーション	<input type="checkbox"/>						
	(3)蓄熱システム	①水蓄熱	<input type="checkbox"/>						
		②氷蓄熱	<input type="checkbox"/>						
③躯体蓄熱・ナイトバージ・潜熱蓄熱		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
空気調和設備 (二次側)	(1)熱負荷低減の手法	①全熱交換器	<input type="checkbox"/>						
		②外気冷房	<input type="checkbox"/>						
		③適正外気量制御	<input type="checkbox"/>						
	(2)送風動力低減の手法	①変風量(VAV)方式	<input type="checkbox"/>						
		②大温度差送風	<input type="checkbox"/>						
		③タスク&アンビエント空調	<input type="checkbox"/>						
		④居住域空調・成層空調	<input type="checkbox"/>						
	(3)制御方式	⑤放射冷暖房	<input type="checkbox"/>						
		⑥搬送経路の断熱強化	<input type="checkbox"/>						
機械換気設備	(1)換気エネルギー低減の手法	①局所換気	<input type="checkbox"/>						
		②厨房の高効率換気・電化厨房	<input type="checkbox"/>						
		③ダクトレス換気システム	<input type="checkbox"/>						
		④換気ダクト静圧の低圧化	<input type="checkbox"/>						
	(2)制御方式	①温度センサー制御 ②CO2(二酸化炭素)制御 ③CO(一酸化炭素)制御 ④中央監視スケジュール制御	<input type="checkbox"/>						
照明設備	(1)照明設備に関わる省エネ方法	①Hf型照明器具	<input type="checkbox"/>						
		②LED照明器具	<input type="checkbox"/>						
		③その他()	<input type="checkbox"/>						
	(2)制御方法	④タスクアンドアンビエント照明 ⑤照亮点灯区画の細分化	<input type="checkbox"/>						
		①タイムスケジュール制御 ②在室検知制御・人感センサー ③適正照度調整・初期照度調整 ④昼光連動制御 ⑤スイッチ回路の細分化・自動切断化	<input type="checkbox"/>						
エレベーター設備	電力回生制御 回生電力蓄電システム	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
その他	トッランナー変圧器	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	デマンド監視装置(電力監視装置)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	BEMS	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	再生可能エネルギーの活用 ・太陽光発電 ・太陽熱利用 ・地中熱利用 ・その他()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	特記事項(上記以外の取り組みについて記入)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
①	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
②	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

エネルギーの面的利用導入・受入検討書

1 開発事業者の氏名及び住所

開発事業者	氏名（法人にあつては名称及び代表者の氏名）	
	住所（法人にあつては主たる事務所の所在地）	

2 開発事業の概要及び開発区域の範囲

(1) 開発事業の名称等

開発事業の名称	
開発区域の所在地	

(2) 開発事業の規模等

工事期間（予定）	工事着手		工事完了		
	年	月	年	月	
開発区域の面積					m ²
棟数					棟
総建築面積					m ²
総延べ面積					m ²
都市開発諸制度等の名称					

(3) 建築物の規模等

	建築物の名称	高さ・階数		用途	延べ面積
1		建築物の高さ	m	住宅等	m ²
		地上	階	ホテル等	m ²
		地下	階	病院等	m ²
		構造		百貨店等	m ²
				事務所等	m ²
				学校等	m ²
				飲食店等	m ²
				集会場等	m ²
				工場等	m ²
				その他	m ²
		合計	0.00	m ²	
2		建築物の高さ	m	住宅等	m ²
		地上	階	ホテル等	m ²
		地下	階	病院等	m ²
		構造		百貨店等	m ²
				事務所等	m ²
				学校等	m ²
				飲食店等	m ²
				集会場等	m ²
				工場等	m ²
				その他	m ²
		合計	0.00	m ²	
3		建築物の高さ	m	住宅等	m ²
		地上	階	ホテル等	m ²
		地下	階	病院等	m ²
		構造		百貨店等	m ²
				事務所等	m ²
				学校等	m ²
				飲食店等	m ²
				集会場等	m ²
				工場等	m ²
				その他	m ²
		合計	0.00	m ²	

3 担当者の連絡先

担当部署		電話番号	
担当者名		電話番号	

4 地域冷暖房の導入・受入れの検討内容及び検討結果

ア 計画の概要

- ① 建築物の棟数 棟 住宅の総戸数 戸
 ② 用途別延べ面積

住宅等	<input type="text"/>	m ²	学校等	<input type="text"/>	m ²
ホテル等	<input type="text"/>	m ²	飲食店等	<input type="text"/>	m ²
病院等	<input type="text"/>	m ²	集会場等	<input type="text"/>	m ²
百貨店等	<input type="text"/>	m ²	工場等	<input type="text"/>	m ²
事務所等	<input type="text"/>	m ²	その他	<input type="text"/>	m ²
			合計	<input type="text"/>	0.00 m ²

イ 熱需要の予測

年間冷熱需要	<input type="text"/>	GJ	最大冷熱需要	<input type="text"/>	MJ/h
年間温熱需要	<input type="text"/>	GJ	最大温熱需要	<input type="text"/>	MJ/h

ウ 熱需要密度 (計画区域の敷地面積に対する1時間当たりの最大冷熱需要)

MJ/h・ha

エ 地域冷暖房区域の有無

エネルギーの面的利用推進エリア内 → **オ〜コを記入**
 受入検討エリア内 → **オ〜カを記入**

オ 既存地域冷暖房の概要

- 地域冷暖房区域の名称 ()
 地域冷暖房事業者等の名称 ()

カ 既存地域冷暖房の受入れ

- 受入可能 受入は困難 その他 ()

地域冷暖房の受入が困難な理由

既存地域冷暖房事業者の見解

キ 周辺の開発の動向

周辺の開発が近々見込まれる。
 周辺の開発が見込まれるが、当面の動きはない。
 周辺の開発の見込みは現時点ではない。
 周辺の既存地域冷暖房又は既存建築物で、本計画との熱融通を行う意思がある。
 その他 ()

ク 熱供給プラントの設置スペース

<input checked="" type="radio"/> 確保できる	熱供給プラントの位置 (建築物の名称)	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 困難	困難な理由	<input type="text"/>

その3

(別紙)

ケ 導管ルート 確保できる。 困難

困難な理由

コ 地域冷暖房の導入 地域冷暖房を導入する。 地域冷暖房を導入しない

導入しない理由

5 太陽光発電設備の導入の検討結果

ア 導入の可否

太陽光発電設備を導入する。 導入を見送る。

太陽光発電設備を導入しない理由

イ 導入量

kW

6 地域冷暖房を導入しない場合の熱源機器の概要

(1) 熱源機器の概要

- 中央熱源（セントラル）方式
 個別熱源方式
 上記の併用方式

(2) 熱源機器の効率等

- 最高水準の効率 標準的な水準の効率 最低水準の効率
 台数分割
 大温度差送水

(3) コージェネレーション設備

- 熱電併給設備を導入する → 最高水準 標準的な水準
 熱電併給設備は導入しない

コージェネレーション設備を導入しない理由

7 その他

備考 「他の地域エネルギー供給事業者等」とは、他の地域エネルギー供給事業者及び既存地域エネルギー供給事業者をいう。

都市開発諸制度緑化計画チェックシート

適用緑化条例

適用制度

年月日

[代理人・設計者]

〒

住所

電話

氏名

担当者

[事業者・建築主]

〒

住所

電話

氏名

(法人にあっては、所在地、名称及び代表者)

名 称	<input type="text"/>		
所在地	東京都	<input type="text"/>	<input type="text"/>
適用制度	<input type="text"/>	タイプ <input type="text"/>	住宅による容積割増 <input type="text"/>
法定建ぺい率	敷地面積 (ア)	建築面積 (イ)	屋上の利用可能部分の面積 (ウ) ※1
	%	㎡	㎡
法定容積率	延べ床面積	容積対象延べ面積	主要用途
	%	㎡	㎡

基準	地上部の緑化面積 (A)	建築物上の緑化面積 (B)	緑化面積計 (C=A+B)
	㎡	㎡	㎡
緑化基準値	特定街区・高度利用地区・総合設計	35%	
	再開発等促進区	40%	

緑 化 面 積	地 上 部	樹木の緑化面積 ※2			
	既 存 樹 木	㎡			
	植 栽 樹 木	㎡			
	計	①	㎡		
	建 築 物 上	樹木 (固定式植栽基盤) の面積	芝・草花等の面積	合計	
	屋 上	㎡	㎡	㎡	
	壁 面 ※3	㎡	㎡	㎡	
	ベランダ等	㎡	㎡	㎡	
	計	②	㎡	③	㎡ ^{④=②+③}
	合計	⑤=①+②	㎡	③	㎡ ^{⑥=⑤+③}

緑化対象地	
地上 (ア-イ)	㎡
建築物上 (ウ)	㎡
合 計 (エ)	㎡

緑化対象地率	
地上 (ア-イ) ÷ ア	
建築物上 ウ ÷ イ	
緑化対象地率 エ ÷ ア	

計画緑化率	
総合 ⑥ ÷ エ	
建築物上 ④ ÷ ウ	
地上 ① ÷ (ア-イ)	
敷地緑化率 ⑥ ÷ ア	

都市計画審議会・建築審査会への付議予定 (時期)	
<input type="text"/>	<input type="text"/>

割増容積率の増減	
<input type="text"/>	<input type="text"/>

(添付図書)

- ① 位置図・配置図 (建築敷地、接道状況等を示すもの)、緑化計画図 (屋上も含む)、緑化計画断面図、緑化面積等計算図表、建築物立面図 (2面以上)、樹木等一覧表 (別紙) を添付すること。
- ② 配置図、有効 (公開) 空地計画図、有効 (公開) 空地面積表、屋上緑化を割増容積率の対象としている場合は、屋上平面図も添付すること。

年 月 日

東京都都市整備局都市づくり政策部長 殿

[代理人・設計者]

[事業者・建築主]

住 所

住 所

氏 名

Ⓜ

氏 名

Ⓜ

担当者

(法人にあつては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

建築物環境性能報告書

東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準実施細目により、建築物環境性能報告書を提出します。

建築物等の名称		
建築物等の所在地		
許可番号 ※告示番号	年 月 日 第 号	
建築確認申請機関 (予定)		
工事期間 (予定)	工事着手 平成 年 月 日	工事完了 平成 年 月 日
建築物環境計画書 受付番号		
連絡先	(電話番号)	
※受付欄		

(添付図書)

- ① 図面 (配置図、基準階平面図、立面図、断面図、矩計図等)
- ② 省エネルギー計画書の計算書
- ③ その他

(注) ※印の欄には、記入しないこと。

建築物環境性能報告書

1 建築主の氏名等

建築主	氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒
	氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒
	氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	
	住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒
担 報 告 書 の 部 署	所在地(〒・住所)	〒
	会社名	
	部署名	
	電話番号	

2 建築物の名称及び所在地

建築物の名称(ひらがな)	
建築物の名称	
建築物の所在地	東京都

3 建築物の概要

新築・増築の区別		
工事期間(予定)	工事着手年月日	工事完了年月日
敷地面積	㎡	建築面積
延べ面積	㎡	
用途別床面積	住宅	㎡
	ホテル等	㎡
	病院等	㎡
	物品販売業を営む店舗等	㎡
	事務所等	㎡
	学校等	㎡
	飲食店等	㎡
	集会所等	㎡
	工場等	㎡
	その他 (_____)	㎡
	㎡	
	㎡	
	㎡	
	㎡	
建築物の高さ	m	
階数	地上 階、地下 階	
構造		

備考 配置図、基準階平面図及び断面図並びに仕様書その他建築物の環境への配慮のための措置が明らかになるような書類等を添付すること。
この場合において、各書面に一覧番号を付けること。

年 月 日

東京都都市整備局都市づくり政策部長 殿

[代理人・設計者]

[事業者・建築主]

住 所

住 所

氏 名

㊞

氏 名

㊞

担当者

(法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

建築物環境性能・エネルギーの面的利用報告書（完了）

下記建築物に係る工事が完了したので、東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準実施細目により、次のとおり報告します。

建築物等の名称		
建築物等の所在地		
許可番号 ※告示番号	年 月 日	第 号
工事完了の年月日	年 月 日	
変更の有無	有 ・ 無	
主 な 変 更 事 項	変 更 前	変 更 後
添付する書類及び図書		
連絡先	(電話番号)	
建築確認済証番号	年 月 日	第 号
建築物環境計画書 受付番号		
※受付欄		

- (注) 1 「主な変更事項」の欄には、建築物環境性能報告書の記載事項と比較して完了した事項に変更がある場合に記入すること。
2 ※印の欄には、記入しないこと。

建築物環境性能・エネルギーの面的利用報告書

1 建築主の氏名等

建築主	氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	
	住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒
設計者	氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	
	住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒
施工者	氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	
	住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒
担 報 当 告 部 書 署 の	所在地 (〒・住所)	〒
	会 社 名	
	部 署 名	
	電 話 番 号	

2 建築物の名称及び所在地

建築物の名称 (ひらがな)	
建築物の名称	
建築物の所在地	東京都

3 建築物の概要

新 築 ・ 増 築 の 区 別		
工 事 期 間 (予 定)	工事着手年月日	工事完了年月日
敷 地 面 積	㎡	建 築 面 積
延 べ 面 積	㎡	
用 途 別 床 面 積	住宅	㎡
	ホテル等	㎡
	病院等	㎡
	物品販売業を営む店舗等	㎡
	事務所等	㎡
	学校等	㎡
	飲食店等	㎡
	集会所等	㎡
	工場等	㎡
	その他 (_____)	㎡
	㎡	
	㎡	
	㎡	
	㎡	
建 築 物 の 高 さ	m	
階 数	地上 階、 地下 階	
構 造		

備考 配置図、基準階平面図及び断面図並びに仕様書その他建築物の環境への配慮のための措置が明らかになるような書類等を添付すること。
この場合において、各書面に一覧番号を付けること。

II 設備システムの省エネルギー	①冷暖房設備	全住戸の暖房の基準一次エネルギー消費量◎【GJ/年】
	◆暖房方式	
	<input type="checkbox"/> ダクト式セントラル空調機を用いて、住宅全体を暖房	全住戸の暖房の設計一次エネルギー消費量◎【GJ/年】
	◆暖房設備機器又は放熱器の種類【主たる居室】(該当するものを選択)	
	<input type="checkbox"/> ルームエアコンディショナー <input type="checkbox"/> ファンコンベクター <input type="checkbox"/> ルームエアコンディショナー付温水床暖房機	全住戸の暖房の一次エネルギー消費率◎(BEI)
	<input type="checkbox"/> PF暖房機 <input type="checkbox"/> 電気ヒーター床暖房 <input type="checkbox"/> 電気蓄熱暖房器	
	<input type="checkbox"/> パネルラジエーター <input type="checkbox"/> 暖房設備機器又は放熱器を設置しない。	全住戸の冷房の基準一次エネルギー消費量◎【GJ/年】
	<input type="checkbox"/> 温水床暖房※↓ <input type="checkbox"/> その他の暖房設備機器(
	※温水床暖房の場合	全住戸の冷房の設計一次エネルギー消費量◎【GJ/年】
	◆暖房機の種類(該当するものを選択)	
	<input type="checkbox"/> 給湯・温水暖房一体型を使用する。	全住戸の冷房の一次エネルギー消費率◎(BEI)
	<input type="checkbox"/> 温水暖房専用型 → <input type="checkbox"/> 石油従来型温水暖房機 <input type="checkbox"/> ガス潜熱回収型温水暖房機	
	(右から機種を選択) <input type="checkbox"/> 石油潜熱回収型温水暖房機 <input type="checkbox"/> 電気ヒートポンプ温水暖房機(フロン系冷媒)	
	<input type="checkbox"/> ガス従来型温水暖房機 <input type="checkbox"/> 電気ヒーター温水暖房機	
	<input type="checkbox"/> コージェネレーションを使用する。	
	◆断熱配管	
	<input type="checkbox"/> 採用する。	
	◆冷房方式	
	<input type="checkbox"/> ダクト式セントラル空調機を用いて、住宅全体を冷房	
	<input type="checkbox"/> ルームエアコンディショナー <input type="checkbox"/> 冷房設備機器を設置しない。	
	②換気設備	全住戸の換気の基準一次エネルギー消費量◎【GJ/年】
	◆換気設備の方式(該当するものを選択)	
	<input type="checkbox"/> ダクト式第一種換気設備 <input type="checkbox"/> ダクト式第二種又はダクト式第三種換気設備	全住戸の換気の設計一次エネルギー消費量◎【GJ/年】
	<input type="checkbox"/> 壁付け式第一種換気設備 <input type="checkbox"/> 壁付け式第二種換気設備又は壁付け式第三種換気設備	
◆全熱交換器	全住戸の換気の一次エネルギー消費率◎(BEI)	
<input type="checkbox"/> 採用する。		
③給湯設備	全住戸の給湯の基準一次エネルギー消費量◎【GJ/年】	
◆給湯熱源機の種類(該当するものを選択)		
<input type="checkbox"/> 給湯専用型 → <input type="checkbox"/> ガス給湯機 <input type="checkbox"/> 石油給湯機	全住戸の給湯の設計一次エネルギー消費量◎【GJ/年】	
(右から機種を選択) <input type="checkbox"/> 電気ヒートポンプ給湯機(CO2冷媒) <input type="checkbox"/> 電気ヒーター給湯機		
<input type="checkbox"/> 給湯・温水暖房一体型 → <input type="checkbox"/> ガス従来型給湯温水暖房機 <input type="checkbox"/> 石油潜熱回収型給湯温水暖房機	全住戸の給湯の一次エネルギー消費率◎(BEI)	
(右から機種を選択) <input type="checkbox"/> ガス潜熱回収型給湯温水暖房機 <input type="checkbox"/> 電気ヒーター給湯温水暖房機		
<input type="checkbox"/> 石油従来型給湯温水暖房機 <input type="checkbox"/> 電気ヒートポンプ・ガス併用型給湯温水暖房機		
<input type="checkbox"/> コージェネレーションを使用する。		
<input type="checkbox"/> その他の給湯熱源機()太陽熱利用など		
<input type="checkbox"/> 給湯機を設置しない。		
◆台所水栓(該当するものを選択)		
<input type="checkbox"/> 手元止水機能 <input type="checkbox"/> 水優先吐水機能		
◆浴室シャワー水栓(該当するものを選択)		
<input type="checkbox"/> 手元止水機能 <input type="checkbox"/> 小流量吐水機能		
◆洗面水栓(該当するものを選択)		
<input type="checkbox"/> 水優先吐水機能		
◆高断熱浴槽		
<input type="checkbox"/> 採用する。		
④照明設備	全住戸の照明の基準一次エネルギー消費量◎【GJ/年】	
◆照明器具の種類【主たる居室及びその他居室】(該当するものを選択)		
<input type="checkbox"/> 全ての機器において白熱灯を使用していない。 <input type="checkbox"/> 設置しない。	全住戸の照明の設計一次エネルギー消費量◎【GJ/年】	
<input type="checkbox"/> いずれかの機器において白熱灯を使用している。		
◆制御等【主たる居室およびその他居室】(該当するものを選択)	全住戸の照明の一次エネルギー消費率◎(BEI)	
<input type="checkbox"/> 多灯分散照明方式 <input type="checkbox"/> 調光が可能な制御		
◆照明器具の種類【非居室】(該当するものを選択)		
<input type="checkbox"/> 全ての機器において白熱灯を使用していない。 <input type="checkbox"/> 設置しない。		
<input type="checkbox"/> いずれかの機器において白熱灯を使用している。		
◆制御等【非居室】(該当するものを選択)		
<input type="checkbox"/> 人感センサー		
⑤発電設備	全住戸の太陽光発電等による発電量◎【GJ/年】	
<input type="checkbox"/> 採用する。()kW/戸		

		概要	詳細(容量、仕様、規模等)
設備システムの省エネルギー	空気調和の二次側設備	③送風のための動力の低減に係る事項(該当するものを選択) <input type="checkbox"/> 変風量方式 <input type="checkbox"/> 大温度差方式による送風システム <input type="checkbox"/> その他	
		④その他の事項	
	機械換気設備	①設備機器のシステムの構築に係る事項(該当するものを選択) <input type="checkbox"/> ダクトレス換気システム <input type="checkbox"/> 換気ダクト静圧の低減化 <input type="checkbox"/> 局所換気方式 <input type="checkbox"/> その他	機械換気設備の基準一次エネルギー消費量【GJ/年】
			機械換気設備の設計一次エネルギー消費量【GJ/年】
			一次エネルギー消費率(BEI/V)
		②制御のシステムの構築に係る事項(該当するものを選択) <input type="checkbox"/> 温度センサーによる換気量制御 <input type="checkbox"/> 一酸化炭素センサーによる換気量制御 <input type="checkbox"/> その他	
		③その他の事項	
	照明設備	①設備機器のシステムの構築に係る事項(該当するものを選択) <input type="checkbox"/> LED照明器具 <input type="checkbox"/> Hi型照明器具 <input type="checkbox"/> ラビットスタート型 <input type="checkbox"/> 省電力型安定器 <input type="checkbox"/> その他	照明設備の基準一次エネルギー消費量【GJ/年】
			照明設備の設計一次エネルギー消費量【GJ/年】
			一次エネルギー消費率(BEI/L)
		②制御のシステムの構築に係る事項(該当するものを選択) <input type="checkbox"/> 在室検知制御システム <input type="checkbox"/> 適正照度調整システム <input type="checkbox"/> 昼光連動制御システム <input type="checkbox"/> タイムスケジュール制御システム <input type="checkbox"/> その他	
		③その他の事項	
	給湯設備	①設備の概要給湯方式(該当するものを選択) <input type="checkbox"/> 中央方式 <input type="checkbox"/> 個別方式 給湯温度 65 ℃	給湯設備の基準一次エネルギー消費量【GJ/年】
			給湯設備の設計一次エネルギー消費量【GJ/年】
			一次エネルギー消費率(BEI/HW)
②設備機器のシステムの構築に係る事項(例配管及び貯湯槽の断熱仕様)			
	③その他の事項		
昇降機	①設備の概要 形式(該当するものを選択) <input type="checkbox"/> ロープ式 <input type="checkbox"/> 油圧式 <input type="checkbox"/> その他	昇降機の基準一次エネルギー消費量【GJ/年】	
		昇降機の設計一次エネルギー消費量【GJ/年】	
		一次エネルギー消費率(BEI/EV)	
	②その他の事項(該当するものを選択) <input type="checkbox"/> インバーター制御 <input type="checkbox"/> 台数制御 <input type="checkbox"/> その他		
その他	採用した手法	容量・効果等	
エネルギー利用効率化設備	①コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステムによる低減量【MJ】(E(C))	
	②太陽光発電システム	太陽光発電システムによる低減量【MJ】(E(S))	
	③その他	その他の設備による低減量【MJ】(E(O))	
		エネルギー利用効率化設備による低減量合計【MJ】(E(C)+E(S)+E(O))	
全体		その他一次エネルギー消費量の合計【GJ/年】	
		基準一次エネルギー消費量の合計【GJ/年】	
		設計一次エネルギー消費量の合計【GJ/年】	
		設備システムのエネルギー利用の低減率(ERR)	

適用緑化条例

緑化計画報告書

適用制度
タイプ

東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準実施細目により、下記のとおり緑化計画報告書を提出します。

年 月 日

東京都都市整備局都市づくり政策部長 殿

〔代理人・設計者〕

〔事業者・建築主〕

〒

〒

住所

住所

電話

電話

氏名

氏名

印

印

担当者：

(法人にあっては、所在地、名称及び代表者)

名称				
所在地				
建築物の主要用途				
基準建ぺい率	敷地面積 ㎡	建築面積 ㎡	屋上面積 (利用可能部分) ㎡	緑化基準値
基準容積率	延べ面積 ㎡	容積対象面積 ㎡		
基準	地上部の緑化面積 A ㎡	建築物上の緑化面積 B ㎡	緑化面積計 C=A+B ㎡	

緑 化 面 積	地上部	樹木の緑化面積		
	既存樹木	㎡		
	植栽樹木	㎡		
	計	① ㎡		
	建築物上	樹木(固定式植栽基盤)の面積	芝・草花等の面積	計
	屋上	㎡	㎡	0.00 ㎡
	壁面	㎡	㎡	0.00 ㎡
	バルコニー等	㎡	㎡	0.00 ㎡
	計	② 0.00 ㎡	③ 0.00 ㎡	④=②+③ 0.00 ㎡
	合計	⑤=①+② ㎡	③ 0.00 ㎡	⑥=③+⑤ ㎡

◎ 緑化計画書受付年月日番号・完了予定年月日

号

◎ 諸制度(告示・許可)年月日・番号

号

◎ みどりの計画書協議完了確認年月日・番号

号

緑化対象地面積	
地上部	
建築物上部	
合計	
割増容積率の増減	

計画緑化率	
地上部	
建築物上部	なし
総合	
敷地緑化率	

容積率	
基準・見直し	
空地等割増	
住宅等割増	
緑化率増減	
割増合計	
計画	

有効空地	
空地面積	
空地率	
決定・許可	
審議会・審査会	

(添付図書)

- ① 位置図・配置図(建築敷地、接道状況等を示すもの)、緑化計画図(屋上も含む)、緑化計画断面図、緑化面積等計算図表、建築物立面図(2面以上)、樹木等一覧表(別紙)を添付すること。
- ② 配置図、有効(公開)空地計画図、有効(公開)空地面積表、屋上緑化を割増容積率の対象としている場合は、屋上平面図も添付すること。

適用緑化条例

緑化完了報告書

適用制度
タイプ

東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準実施細目により、下記のとおり緑化完了報告書を提出します。

年 月 日

東京都都市整備局都市づくり政策部長 殿

〔代理人・設計者〕

〔事業者・建築主〕

〒

〒

住所

住所

電話

電話

氏名

氏名

印

印

担当者：

（法人にあっては、所在地、名称及び代表者）

名称				
所在地				
建築物の主要用途				
基準建ぺい率	敷地面積 m ²	建築面積 m ²	屋上面積（利用可能部分） m ²	緑化基準値
基準容積率	延べ面積 m ²	容積対象面積 m ²		

緑 化 面 積	地上部	樹木の緑化面積		
	既存樹木	m ²		
	植栽樹木	m ²		
	計	① m ²		
	建築物上	樹木(固定式植栽基盤)の面積	芝・草花等の面積	計
	屋上	m ²	m ²	0.00 m ²
	壁面		m ²	0.00 m ²
	ハコ等	m ²	m ²	0.00 m ²
	計	② 0.00 m ²	③ 0.00 m ²	④=②+③ 0.00 m ²
	合計	⑤=①+② m ²	③ 0.00 m ²	⑥=③+⑤ m ²

◎ 緑化計画書受付年月日・番号

号

◎ 緑化完了書受付年月日・番号

号

◎ 緑化計画報告書受付年月日・番号

号

◎ 諸制度（告示・許可）年月日・番号

号

◎ みどりの計画書協議完了確認年月日・番号

号

緑化対象地面積	
地上部	
建築物上部	
合計	
割増容積率の増減	

計画緑化率	
地上部	
建築物上部	なし
総合	
敷地緑化率	

容積率	
基準・見直し	
空地等割増	
住宅等割増	
緑化率増減	
割増合計	
計画	

有効空地	
空地面積	
空地率	
決定・許可	
審議会・審査会	

（添付図書）

- ① 位置図・配置図（建築敷地、接道状況等を示すもの）、緑化の完了状況を示す平面図（屋上も含む）、立面図、写真、緑化面積等計算図表、建築物立面図（2面以上）、樹木等一覧表（別紙）を添付すること。
- ② 配置図、有効（公開）空地配置図、有効（公開）空地面積表、屋上緑化を割増容積率の対象としている場合は、屋上平面図も添付すること。

【共通添付】

別紙

樹木等一覧表

分類		植物名	高さ	規模	備考
地上部	樹木	高木	m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
	樹木	中木	m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
	樹木	低木	m	本	
			m	本	
			m	本	
m			本		
m			本		
m			本		
計				〇本	
建築物上(屋上・壁面・バルコ等)	樹木	高木	m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
	樹木	中木	m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
			m	本	
	樹木	低木	m	本	
			m	本	
			m	本	
m			本		
m			本		
m			本		
計				〇本	
花等	芝・草		m ²		
			m ²		
			m ²		
樹木	高木	m	本		
		m	本		
		m	本		
		m	本		
		m	本		
		m	本		
樹木	中木	m	本		
		m	本		
		m	本		
		m	本		
		m	本		
		m	本		
樹木	低木	m	本		
		m	本		
		m	本		
		m	本		
		m	本		
		m	本		
計				〇本	
花等	芝・草		m ²		
			m ²		
			m ²		

- ※ 注
- 1 可動式の植栽基盤の場合には、備考欄に注記する。
 - 2 バルコ等の欄に記載するものは、植栽基盤の設置場所を備考欄に記入する。
 - 3 既存樹木や移植樹木がある場合は、備考欄に既存、移植の別を記入する。
 - 4 緑化の完了が計画と異なった場合は、完了内容の植栽植物一覧表を添付する。
 - 5 上記の内容を盛り込んだ独自の様式でもよい。

年 月 日

〇〇区長 殿

事業主 住所

氏名

〔法人にあっては、その事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名

印

電話番号

子育て支援施設の設置に関する協議書

東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準に基づき、開発計画の検討に当たり、整備することが適当な子育て支援施設の種類及び規模等について協議を申し入れます。

記

想定している開発計画の概要

計 画 名 称	
所 在 地	
主 要 用 途	
敷 地 面 積	m ²
建 築 面 積	m ²
延 べ 面 積	m ²
住 宅 戸 数	戸 (うち単身者世帯向け 戸)
建 築 棟 数	棟
構 造	造 (一部 造)
階 数	地上 階 地下 階
所 有 形 態	賃 貸 ・ 分 譲 ・ その他 ()
子育て支援施設の設置予定の有無	有 (施設概要を添付) ・ 無

添付図書 ①案内図 ②配置図 ③平面図 ④断面図 ⑤想定スケジュール
⑥その他子育て支援施設の設置について参考となる資料

担当者 所 属
氏 名
電 話 番 号

(注) 住所及び氏名は、法人等の団体にあつては、事務所等の所在地、名称を記載すること。

年 月 日

様

〇〇区長

子育て支援施設の設置協議に関する回答書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで申入れのあった子育て支援施設の設置に関する協議について、下記のとおり回答します。

記

年 月 日

東京都都市整備局
都市づくり政策部長 殿

事業主 住所

氏名 (法人にあつては、その事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名)

(印)

電話番号

子育て支援施設整備報告書

東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準実施細目により、子育て支援施設の整備完了について、下記のとおり報告します。

記

- 1 地区計画の名称
- 2 活用制度 再開発等促進区を定める地区計画
平成 年 月 日 東京都告示第 号
- 3 地区計画の位置
- 4 施設名称
- 5 施設定員 名
- 6 延べ面積 m^2
- 7 竣工 平成 年 月 日
- 8 開所予定 平成 年 月 日
- 9 運営事業者
- 10 添付書類 ①案内図 ②配置図 ③平面図 ④断面図 ⑤写真(内部、外観)

担当者 所 属
氏 名
電話番号

年 月 日

東京都都市整備局
都市づくり政策部長 殿

事業主 住所

氏名 (法人にあつては、その事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名

印

電話番号

子育て支援施設用途変更届出書

東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準実施細目により、子育て支援施設の用途変更について、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 地区計画の名称
- 2 活用制度 再開発等促進区を定める地区計画
平成 年 月 日 東京都告示第 号
- 3 地区計画の位置
- 4 変更前用途 (容積評価 有 / 無)
- 5 変更後用途
- 6 閉所予定 平成 年 月 日
- 7 変更理由
- 8 添付資料 ①案内図 ②配置図 ③平面図 ④断面図
⑤他の法令等に基づき、子育て支援施設の廃止(変更)について、東京都又は区市町村に対し届出等を行っている場合はその写し

担当者 所 属
氏 名
電話番号

年 月 日

〇〇区長

事業主 住所

氏名

〔法人にあっては、その事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名

印

電話番号

無電柱化に関する協議書

東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準に基づき、都市開発諸制度を活用した開発計画の検討に当たり、整備することが適当な無電柱化の範囲等について協議を申し入れます。

なお、整備後は速やかに検査を受検し、 に管理を移管いたします。

記

想定している無電柱化の概要

無電柱化の範囲等	・ 開発区域内の無電柱化 実施する・実施しない ・ 整備手法 電線共同溝・単独地中化・その他 () ・ 範囲 添付図書に示す m の区間
	・ 開発区域外の無電柱化 実施する・実施しない ・ 整備手法 電線共同溝・単独地中化・その他 () ・ 範囲 添付図書に示す m の区間
工期 (予定)	年 月から 年 月まで

添付図書 ①案内図 ②配置図 (無電柱化を行う路線の範囲を明示したもの)
③役割分担 ④道路の無電柱化について参考となる資料

(参考) 想定している建築計画の概要

計 画 名 称	
所 在 地	東京都
主 要 用 途	
敷 地 面 積	m ²
建 築 面 積	m ²
延 床 面 積	m ²
住 宅 戸 数	戸 (うち単身者世帯向け 戸)
建 築 棟 数	棟
構 造	造 (一部 造)
階 数	地上 階 地下 階
所 有 形 態	賃 貸 ・ 分 譲 ・ その他 ()

担当者 所 属
氏 名
電話番号

(注) 住所及び氏名は、法人等の団体にあつては、事務所等の所在地、名称を記載すること。

年 月 日

様

〇〇区長

無電柱化に関する回答書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付で申入れのあった無電柱化に関する協議について、下記のとおり回答します。

記

年 月 日

東京都都市整備局

都市づくり政策部長 殿

事業主 住所

氏名 (法人にあつては、その事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名)

印

電話番号

無電柱化工事完了報告書

東京都再開発等促進区を定める地区計画運用基準実施細目により、無電柱化の工事完了について、下記のとおり報告します。

記

- 1 計画の名称
- 2 活用制度 再開発等促進区を定める地区計画
平成 年 月 日 東京都告示第 号
- 3 計画の位置
- 4 無電柱化の延長等 ①整備した電線共同溝等の延長
②撤去した電線類の延長
③抜柱した電柱の本数
- 5 工事完了 平成 年 月 日
- 6 添付書類 ①案内図 ②配置図 ③写真 ④電線共同溝を道路管理者に
引き渡したことが分かる資料

担当者 所 属

氏 名

電話番号

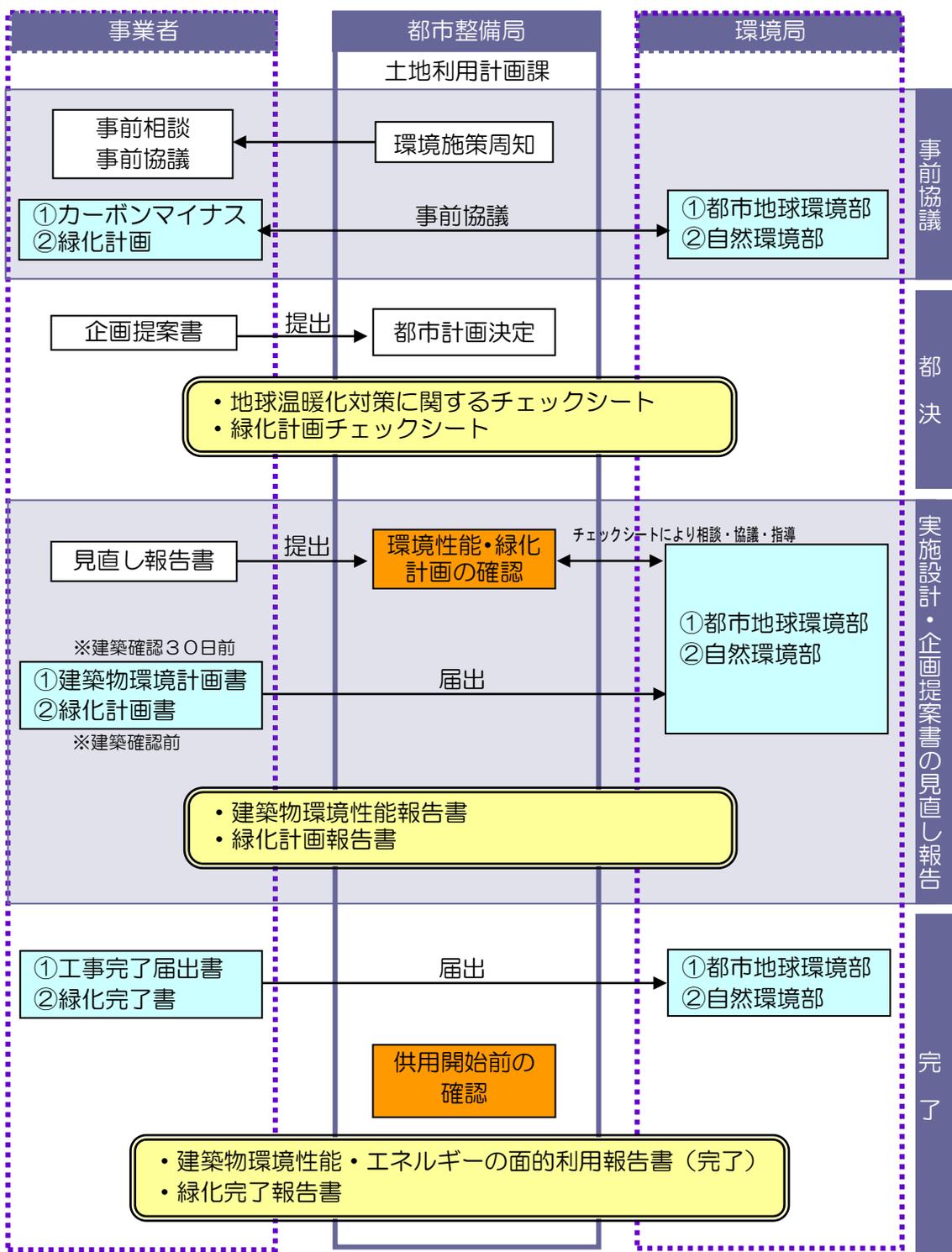
無電柱化工事に係る評価シート

無電柱化工事費			
a	敷地面積 (m ²)	m ²	
b	整備延長 (m)	m	
c	1mあたりの整備費 (千円/m)	千円/m	積算根拠を添付
d	無電柱化工事費 (千円)	千円	b × c

床単価			
e	年間賃料 (千円/坪)	千円/坪	
f	年間維持管理費用 (千円/坪)	千円/坪	不動産鑑定評価基準に準じ、不動産鑑定士による報告書を添付
g	公租公課	千円	
h	年間収益 (千円/坪)	千円/坪	e-f-g
i	収益還元率 (CapRate)	%	不動産鑑定評価基準に準じ、不動産鑑定士による報告書を添付
j	床価格 (千円/坪)	千円/坪	h/i
k	開発経費 (千円/坪)	千円/坪	積算根拠を添付
l	1m ² あたりの床単価	千円/m ²	(j-k)/3.3

m	無電柱化工事費相当の床面積 (m ²)	m ²	d/l
n	割増容積率 (%)	%	m/a

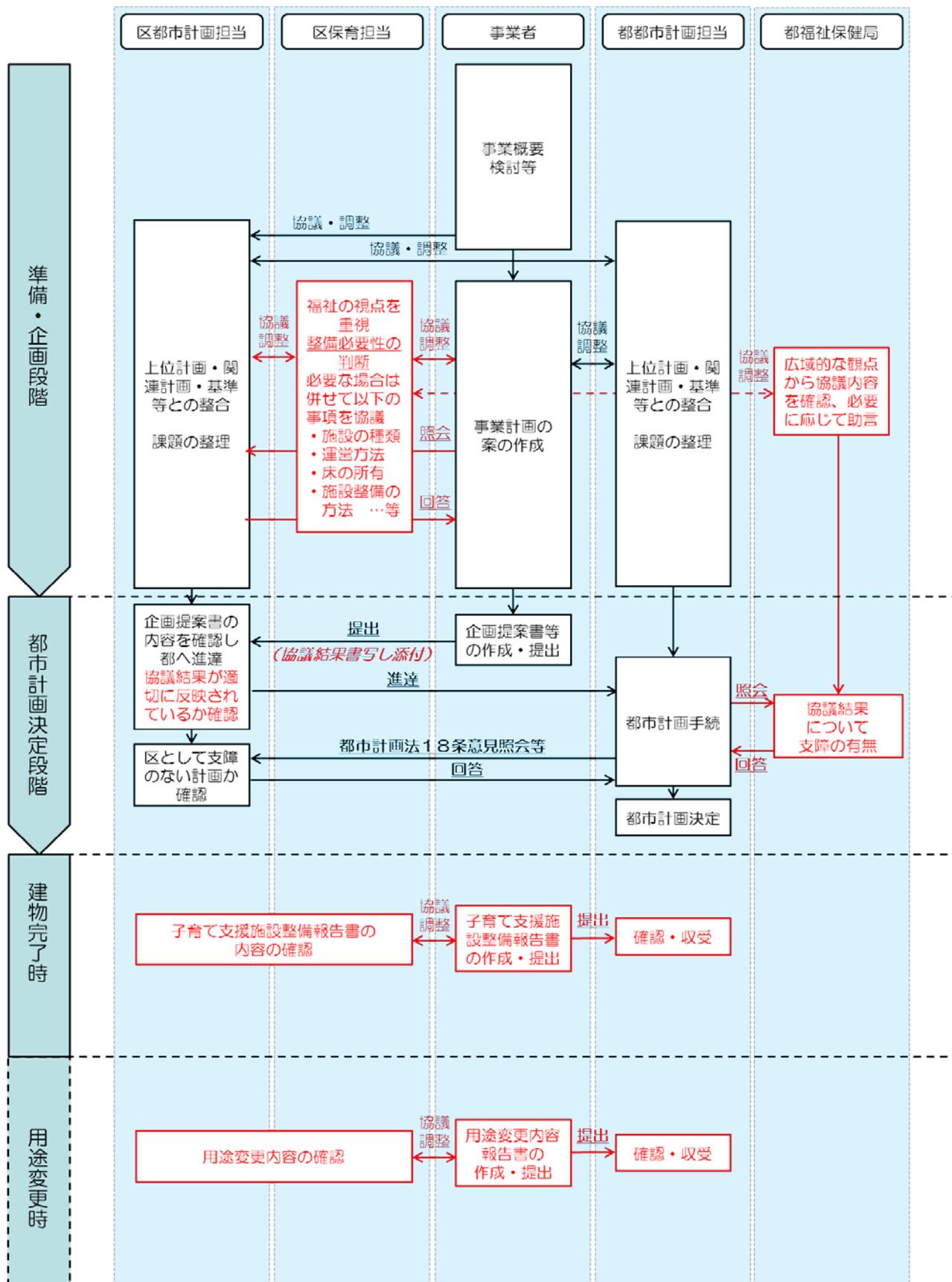
参考 カーボンマイナス及び緑化の推進の取組に関する手続の流れ



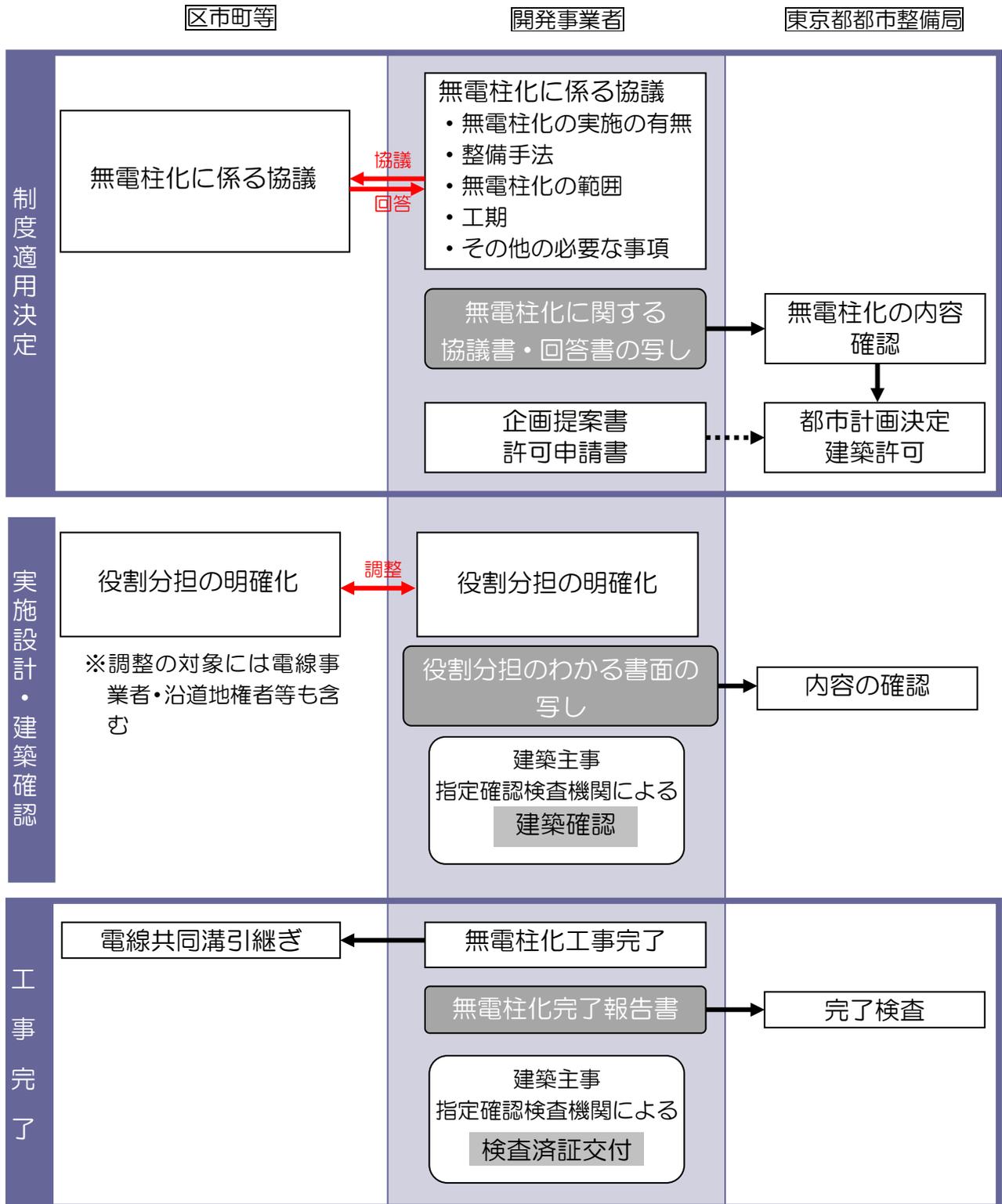
※原則として「都市開発諸制度の適用に関する環境性能評価の取扱い指針」に基づくものとする。

参考 子育て支援施設整備に関する事前協議等に関する手続の流れ

赤色表示部は新たに定める手続
(下線表示部は文書による手続)



参考 無電柱化に関する事前協議等に関する手続の流れ



附 則（平成15年6月23日付15都市政土第119号）

この実施細目は、平成15年7月1日から施行する。

附 則（平成25年3月29日付24都市政土第862号）

この実施細目は、平成25年6月1日から施行する。

附 則（平成26年3月28日付25都市政土第877号）

この実施細目は、平成26年6月1日から施行する。

附 則（平成27年3月27日付26都市政土第1005号）

この実施細目は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年6月24日付28都市政土第287号）

この実施細目は、平成28年6月24日から施行する。

附 則（平成29年3月30日付28都市政土第1108号）

この実施細目は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成30年3月29日付29都市政土第1389号）

この実施細目は、平成30年4月1日から施行する。